



## 2024年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年2月10日

上場会社名 株式会社資生堂 上場取引所 東  
 コード番号 4911 URL https://corp.shiseido.com/jp  
 代表者 (役職名) 代表執行役 社長 CEO (氏名) 藤原 憲太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 大島 由紀 (TEL) 03-3572-5111  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	990,586	1.8	36,359	△8.7	7,575	△73.1	△1,265	—	△10,813	—	41,142	△30.8
2023年12月期	973,038	△8.8	39,842	△22.4	28,133	△39.6	31,037	△38.5	21,749	△36.4	59,488	△33.2

(参考) 当期利益 2024年12月期 △9,294百万円(－%) 2023年12月期 24,177百万円(△35.7%)

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△27.06	△27.06	△1.7	△0.1	3.7
2023年12月期	54.43	54.40	3.6	2.4	4.1

(参考) 持分法投資利益 2024年12月期 2,052百万円(△45.2%) 2023年12月期 3,744百万円(133.0%)

(注) コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失・買収関連費用等、非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しています。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	1,331,848	654,643	632,474	47.5	1,583.47
2023年12月期	1,255,497	640,392	618,748	49.3	1,548.20

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	48,403	△83,738	23,357	98,479
2023年12月期	89,026	△35,536	△75,642	104,685

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	23,978	110.2	3.9
2024年12月期	—	30.00	—	10.00	40.00	15,985	—	2.6
2025年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		266.3	

## 3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	995,000	0.4	36,500	0.4	13,500	78.2	14,500	—	6,000	—	15.02

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社 (社名) DDG Skincare Holdings LLC、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】19ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期	400,000,000株	2023年12月期	400,000,000株
-----------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2024年12月期	576,863株	2023年12月期	344,199株
-----------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数

2024年12月期	399,570,470株	2023年12月期	399,615,958株
-----------	--------------	-----------	--------------

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	245,678	△5.3	△2,595	—	18,032	△38.8	21,523	11.3
2023年12月期	259,361	△15.2	△3,730	—	29,459	△38.3	19,346	△32.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	53.87	53.84
2023年12月期	48.41	48.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	936,240	508,363	54.2	1,271.12
2023年12月期	869,593	511,508	58.7	1,278.08

(参考) 自己資本 2024年12月期 507,715百万円 2023年12月期 510,792百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予想です。これらの将来予想には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】8ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 次期の業績見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結持分変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	コア営業利益	営業利益	税引前利益 又は損失(△)	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益 又は損失(△)	EBITDA
2024年12月期	990,586	36,359	7,575	△1,265	△10,813	89,564
2023年12月期	973,038	39,842	28,133	31,037	21,749	91,819
増減率	1.8%	△8.7%	△73.1%	—	—	△2.5%
外貨増減率	△2.7%					
実質増減率	△1.3%					

- (注) 1 コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失・買収関連費用等、非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しています。
- 2 EBITDAは、コア営業利益に、減価償却費(使用権資産の減価償却費を除く)および償却費を加算しています。
- 3 売上高における実質増減率は、為替影響、当連結会計年度・前連結会計年度におけるすべての事業譲渡影響および譲渡に係る移行期間中のサービス提供に関わる影響(以下「事業譲渡影響」という。)および「Dr. Dennis Gross Skincare」買収影響を除いて計算しています。

当連結会計年度における世界経済は、地政学リスクの高まり、物価高騰、為替相場のボラティリティ上昇等に伴う先行き不透明感が継続しました。中国では経済成長の減速が進んだ一方、欧州では緩やかな成長が続きました。また、米国では良好な雇用環境を背景に景気は堅調に推移したものの個人消費の勢いに陰りが見られるなど、先行きへの警戒感が高まりました。日本においては緩やかな景気回復となりました。

国内化粧品市場は物価上昇が家計の重石になる状況が続くなか、堅調に推移しました。訪日外国人旅行者数はコロナ禍前を上回り過去最高を更新しましたが、旅行者の消費行動の変化を背景にインバウンド消費は想定よりも緩やかな成長となりました。

海外化粧品市場の動向は地域ごとにばらつきが見られました。中国海南島などの免税市場では、規制強化に伴う流通在庫調整の影響は着実に縮小した一方で、中国人旅行者を中心とした消費の減速を背景に、厳しい市場環境が続きました。また中国では、景況感の悪化に伴う貯蓄の増加や消費低下を背景に停滞が続きました。欧米市場は下期に成長鈍化の兆しがみられ、全体としては緩やかな成長となりました。

当社グループは、企業使命「BEAUTY INNOVATIONS FOR A BETTER WORLD (美の力でよりよい世界を)」のもと、環境問題やダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを中心とした社会課題の解決に向けてイノベーションに積極的に取り組みながら、「Personal Beauty Wellness Company」として、スキンケアとウェルネスを融合し、一人ひとりの自分らしい健康美を実現する企業を目指します。そして2030年のビジョン「美の力を通じて“人々が幸福を実感できる”サステナブルな社会の実現」に取り組みます。

当期は、2023年から2025年までの3カ年を中心に取り組む中期経営戦略「SHIFT 2025 and Beyond」の2年目であり、グローバルコスト削減のための構造改革主要アクションの完遂と、グロスプロフィット最大化を追求する体制の構築に取り組みました。日本事業においては、「持続的な成長」、「稼げる基盤構築」、「人財変革」の3つを柱とする経営改革プラン「ミライシフト NIPPON 2025」の実行を通じて、収益性改善を着実に進めており、グローバルでも計画どおりにコスト構造改革の効果創出を実現しました。中国・トラベルリテール事業においては、組織構造の最適化を図るとともに、多様化する市場の変化を捉えた持続的な成長の実現を目指します。米州・欧州・アジアパシフィック事業においては、積極的な経営資源投下により成長加速を図ります。これらを通じ、適正な地域ポートフォリオへの転換を進め、不透明で変化の激しい市場環境にも柔軟に対応できる経営基盤の構築を進めていきます。

2024年11月には、早期の収益性改善と、その後の持続的な成長をより確実なものとするために、次の2カ年で実行する「アクションプラン 2025-2026」を策定しました。変化の激しい市場でも安定的な利益拡大を実現するレジリエントな事業構造を目指し、「ブランド力の基盤強化」、「高収益構造の確立」、および「事業マネジメントの高度化」に取り組みます。

当連結会計年度の売上高は前年比1.8%増の9,906億円、現地通貨ベースでは前年比2.7%減、為替影響、事業譲渡影響および「Dr. Dennis Gross Skincare」買収影響を除く実質ベースでは前年比1.3%減となりました。実質ベースの売上高は、中国人旅行者を中心とした消費の減速により低い出荷レベルとなったトラベルリテール事業や、景況感の悪化に伴う消費低下の影響を受けた中国事業では、前年を下回りました。また、米州事業では、上期に一時的な生産減・出荷減が生じ、第3四半期において生産は安定化したものの、売上回復が遅れ、減収となりました。一方、日本・欧州事業は、成長性・収益性の高い注力領域への積極投資や戦略的マーケティングが功を奏し、力強い成長が継続しました。アジアパシフィック事業は緩やかな成長となりました。

コア営業利益は364億円、2024年11月に公表した業績予想の350億円は超過したものの、前年に対しては35億円の減益となりました。トラベルリテール・米州事業の減益を、日本事業での大幅な増益や、全社を挙げた構造改革効果およびコストマネジメントにて一部相殺しました。また、「その他」は、トラベルリテール・中国事業向けの内部売上高減少に伴う差益減等により減益となったほか、「調整額」は未実現利益消去額の変動影響などにより、減益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年に対し326億円減少し、108億円の損失となりました。コア営業利益の減益や、非経常項目において主に日本事業の早期退職支援プランに関する構造改革費用を計上したことに加え、セラーノート（デットファイナンスの一種。売主が一部融資を行う）に関連する金融費用として128億円の引当金を計上したことが影響しました。なお、当該引当金の計上は2024年のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。本件に係る詳細は、本日開示の「2024年12月期通期連結業績予想と実績値の差異および剰余金の配当（減配）等に関するお知らせ」を合わせてご参照ください。

なお、EBITDAマージンは9.0%となりました。

当連結会計年度における連結財務諸表項目（収益および費用）の主な為替換算レートは、1ドル=151.5円、1ユーロ=163.8円、1中国元=21.0円です。

【連結】

(単位：百万円)

区 分		2024年 12月期	構成比	2023年 12月期	構成比	増 減	増減率	外貨 増減率	実質 増減率
売 上 高	日本事業	283,776	28.6%	259,900	26.7%	23,876	9.2%	9.2%	9.5%
	中国事業	249,952	25.2%	247,921	25.5%	2,030	0.8%	△5.3%	△4.6%
	アジアパシフィック事業	71,650	7.2%	67,283	6.9%	4,367	6.5%	0.9%	2.5%
	米州事業	118,547	12.0%	110,294	11.4%	8,252	7.5%	0.0%	△7.0%
	欧州事業	132,665	13.4%	116,949	12.0%	15,716	13.4%	5.2%	8.2%
	トラベルリテール事業	107,834	10.9%	132,525	13.6%	△24,691	△18.6%	△23.8%	△23.8%
	その他	26,158	2.7%	38,163	3.9%	△12,004	△31.5%	△32.4%	13.5%
	合 計	990,586	100.0%	973,038	100.0%	17,547	1.8%	△2.7%	△1.3%

区 分	2024年 12月期	売上比	2023年 12月期	売上比	増 減	増減率	セグメント間の 内部売上高 又は振替高を含めた 売上高		
							2024年 12月期	2023年 12月期	
コ ア 営 業 利 益 又 は 損 失	日本事業	28,072	9.9%	1,333	0.5%	26,738	—	284,675	260,806
	中国事業	12,271	4.8%	6,967	2.8%	5,303	76.1%	254,107	251,671
	アジアパシフィック事業	6,006	8.0%	5,069	7.1%	936	18.5%	75,499	71,569
	米州事業	242	0.2%	11,200	9.7%	△10,958	△97.8%	124,365	115,853
	欧州事業	3,677	2.6%	3,345	2.7%	331	9.9%	141,439	123,727
	トラベルリテール事業	5,006	4.6%	17,111	12.9%	△12,104	△70.7%	108,274	132,768
	その他	△24,912	△10.2%	△22,824	△9.0%	△2,087	—	243,246	252,316
	小 計	30,364	2.5%	22,205	1.8%	8,159	36.7%	1,231,608	1,208,715
調整額	5,995	—	17,636	—	△11,641	—	△241,022	△235,676	
合 計	36,359	3.7%	39,842	4.1%	△3,482	△8.7%	990,586	973,038	

- (注)1 当連結会計年度より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「日本事業」に計上していた一部業績を「その他」に計上しています。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。
- 2 売上高における実質増減率は、為替影響、事業譲渡影響および「Dr. Dennis Gross Skincare」買収影響を除いて計算しています。
- 3 「その他」に計上しているパーソナルケア製品生産事業に係る売上高は、資生堂久喜工場の譲渡に伴い、2023年4月1日以降、一部を除き発生していません。
- 4 「その他」は、本社機能部門、㈱イブサ、生産事業、飲食業およびヘルスケア事業(美容食品の販売)等を含んでいます。
- 5 コア営業利益又は損失における売上比は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高に対する比率です。
- 6 コア営業利益又は損失の調整額は、主にセグメント間の取引消去の金額です。

各報告セグメントの概況は次のとおりです。

**【日本事業】**

日本事業では、経営改革プラン「ミライシフト NIPPON 2025」の実行を通じた収益性改善を引き続き進めています。成長性・収益性の高いブランド・商品・お客さま接点へ活動を集中させることで成長の加速に取り組み、愛用者数の増加が続いている「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ボーテ」、「エリクシール」を中心とした注力ブランドで力強い成長を実現しました。また、戦略的マーケティングによりファンデ美容液という新市場創出に取り組み、「SHISEIDO エッセンス スキングロウ ファンデーション」などが好調に推移したほか、「クレ・ド・ポー ボーテ」や「エリクシール」の新商品の好調も成長をけん引しました。訪日外国人旅行者数はコロナ禍前の水準を上回り過去最高を更新しましたが、旅行者の消費行動の変化を背景にインバウンド消費は想定よりも緩やかな成長にとどまりました。

以上のことから、売上高は2,838億円となりました。前年比は9.2%増、事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比9.5%増となりました。コア営業利益は281億円、売上増による差益増や費用効率化などにより、前年に対し267億円改善しました。

**【中国事業】**

中国事業では、市場環境変化のなかで成長と収益性のバランスを取りながら、より消費者のニーズを踏まえたブランド・商品の価値伝達による持続的成長への転換を進めています。景況感の悪化に伴う消費低下の影響を受ける中でも、中国最大のEコマースイベントである「ダブルイレブン」では、ALPS処理水の海洋放出後の日本製品買い控えの影響があった前年からの反動もあり、大幅伸長しました。通期では、「クレ・ド・ポー ボーテ」、「アネッサ」、「NARS」は成長しましたが、「SHISEIDO」は苦戦が続きました。

以上のことから、売上高は2,500億円となりました。前年比は0.8%増、現地通貨ベースでは前年比5.3%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比4.6%減となりました。コア営業利益は123億円、売上減に伴う差益減を、原価低減、固定費低減などの構造改革効果などにより相殺し、前年に対し53億円の増益となりました。

**【アジアパシフィック事業】**

アジアパシフィック事業の国・地域では、台湾で市場鈍化の影響を受けましたが、タイを中心とする東南アジアがけん引し成長を維持しました。「アネッサ」、「クレ・ド・ポー ボーテ」、フレグランスで力強い成長となりました。

以上のことから、売上高は717億円となりました。前年比は6.5%増、現地通貨ベースでは前年比0.9%増、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比2.5%増となりました。コア営業利益は60億円、売上増に伴う差益増などにより、前年に対し9億円の増益となりました。

**【米州事業】**

米州事業では、「NARS」や「Tory Burch」が増収となりました。一方、上期に一時的な生産減・出荷減が生じ、第3四半期において生産は安定化したものの、「Drunk Elephant」は売上回復が遅れました。

以上のことから、売上高は1,185億円となりました。前年比は7.5%増、現地通貨ベースでは前年並み、為替影響、事業譲渡影響および「Dr. Dennis Gross Skincare」買収影響を除く実質ベースでは前年比7.0%減となりました。コア営業利益は2億円、売上減に伴う差益減などにより、前年に対し110億円の減益となりました。

【欧州事業】

欧州事業では、「SHISEIDO」や「NARS」が伸長したほか、フレグランスでは「narciso rodriguez」や新商品が貢献した「ISSEY MIYAKE」が好調をけん引しました。

以上のことから、売上高は1,327億円となりました。前年比は13.4%増、現地通貨ベースでは前年比5.2%増、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比8.2%増となりました。コア営業利益は37億円、売上増に伴う差益増などにより、前年に対し3億円の増益となりました。

【トラベルリテール事業】

トラベルリテール事業(空港・市中免税店などでの化粧品・フレグランスの販売)では、訪日外国人旅行者数の増加により、日本において堅調な回復を実現しました。一方、中国海南島・韓国では、中国人旅行者を中心とした消費の大幅な減少の影響を受け、低い出荷レベルが続きました。

以上のことから、売上高は1,078億円となりました。前年比は18.6%減、現地通貨ベースでは前年比23.8%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比23.8%減となりました。コア営業利益は50億円、売上減に伴う差益減などにより、前年に対し121億円の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、持分法で会計処理されている投資が減少した一方、「Dr. Dennis Gross Skincare」の買収によりのれんおよび無形資産などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ764億円増の13,318億円となりました。負債は、営業債務及びその他の債務が減少したものの、社債及び借入金の増加などにより、621億円増の6,772億円となりました。資本は、配当金支払いにより利益剰余金が減少した一方、円安により在外営業活動体の換算差額が増加したことなどから、143億円増の6,546億円となりました。

また、自己資本に対する現預金を除いた有利子負債(リース負債除く)の割合を示すネットデット・エクイティ・レシオは0.18倍となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、当連結会計年度期首残高1,047億円に比べ62億円減少し、985億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費及び償却費(757億円)、長期貸付金の損失評価引当金繰入額(128億円)などの増加項目があった一方、税引前損失(13億円)、営業債務の増減額(301億円)、営業債権の増減額(105億円)などの減少項目があったことにより、前連結会計年度末に比べ406億円減少の484億円の収入となりました。なお、利息及び配当金の受取額には(株)ファイントゥデイホールディングス(以下「FTH」という。)からの配当金(36億円)が含まれています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、FTHの全株式を譲渡したことによる関連会社株式の売却による収入(128億円)があった一方、子会社の取得による支出(489億円)や、ITシステムへの投資等の無形資産の取得による支出(258億円)、工場設備への投資等である有形固定資産の取得による支出(249億円)などにより、前連結会計年度末に比べ482億円支出は増加し、837億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入(510億円)、短期借入金の増加(420億円)、社債の発行による収入(150億円)があった一方、長期借入金の返済による支出(300億円)、リース負債の返済による支出(264億円)、配当金の支払額(240億円)などにより、前連結会計年度末に比べ990億円収入は増加し、234億円の収入となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)		(単位：億円)
区 分		金額
現金及び現金同等物期首残高		1,047
営業活動によるキャッシュ・フロー		484
投資活動によるキャッシュ・フロー		△837
財務活動によるキャッシュ・フロー		234
現金及び現金同等物に係る換算差額		58
現金及び現金同等物の増減額		△62
現金及び現金同等物期末残高		985

(4) 次期の業績見通し

連結売上高

(単位：億円)

区 分	2025年 12月期 (見込)	2024年 12月期	増減率	外貨 増減率	実質 増減率
売上高	9,950	9,906	0.4%	3%	4%

報告セグメント別連結売上高成長率予想（前年比）

区 分	増減率	外貨増減率	実質増減率
日本事業	1桁後半%	1桁後半%	1桁後半%
中国事業	△1桁後半%	△1桁前半%	△1桁前半%
アジアパシフィック事業	1桁後半%	10%台前半	10%台前半
米州事業	10%台前半	10%台前半	10%台前半
欧州事業	1桁前半%	1桁後半%	1桁後半%
トラベルリテール事業	△10%台半ば	△10%台前半	△10%台前半
その他	△10%台後半	△10%台半ば	10%台前半
合 計	0.4%	3%	4%

(注)1 売上高における実質増減率は、為替影響および2024年12月期、2025年12月期における事業譲渡影響を除いて計算しています。

2 2025年12月期より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「その他」に計上していた(株)イプサの国内における化粧品等の販売機能に係る業績を、「日本事業」に計上します。売上高成長率は、変更後の区分により作成したものを記載していません。

連結利益

(単位：億円)

区 分	2025年 12月期 (見込)	売上比	2024年 12月期	売上比	増減率
コア営業利益	365	3.7%	364	3.7%	0.4%
営業利益	135	1.4%	76	0.8%	78.2%
税引前利益又は損失(△)	145	1.5%	△13	△0.1%	—
親会社の所有者に帰属する 当期利益又は損失(△)	60	0.6%	△108	△1.1%	—

(注) コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失等、非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しています。

(単位：円)

区 分	2025年 12月期 (見込)	2024年 12月期
ROE（親会社所有者 帰属持分当期利益率）	1.0%	△1.7%
基本的1株当たり当期利益	15.02	△27.06
DOE（親会社所有者 帰属持分配当率）	2.6%	2.6%
1株当たり配当金		
中間	20.00	30.00
期末	20.00	(予定) 10.00

2025年12月期は、世界的なインフレの落ち着きや金融緩和により安定した成長が期待される一方、地政学リスクや政策動向により不確実性が高まることが予想されます。当社は、免税を含む中国市場では消費の低下が継続することを見込んでおり、その他のグローバルの化粧品市場では緩やかな成長が続くと想定しています。

当社は、変化の激しい市場でも安定的な利益拡大を実現するレジリエントな事業構造を目指しています。2025年12月期は、2026年のコア営業利益率7%の達成に向けて、「アクションプラン 2025-2026」で掲げた優先課題を確実に進めていきます。中国・トラベルリテール事業では減収・減益を見込む一方、日本事業では戦略的な新商品展開や値上げを実施し、米州事業では売上回復により大幅な増益を目指します。また、欧州・アジアパシフィック事業では、安定した成長を実現するためのブランド力の基盤強化に取り組んでいきます。

上記取り組みにより、2025年12月期の連結売上高は9,950億円、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースで4%成長を見込んでいます。また、コア営業利益については、戦略的なマーケティング投資やインフレに伴う人件費等の上昇影響を織り込んだ一方、売上増に伴う差益増や構造改革によるコスト削減などにより、365億円を見込んでいます。非経常項目では構造改革費用を中心に230億円の損失計上を見込んでいます。親会社の所有者に帰属する当期利益は60億円を見込んでいます。

年間の主要な為替レートは、1ドル=145円、1ユーロ=155円、1中国元=20円として計画を策定しています。

#### (5) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

株主のみなさまへの利益還元については、直接的な利益還元と中長期的な株価上昇による「株式トータルリターンの実現」を目指しています。この考え方にに基づき、持続的な成長のための戦略投資を最優先とし、企業価値の最大化を目指す一方で、資本コストを意識しながら投下資本効率を高め、中長期的に配当の増加と株価上昇につなげていくことを基本方針としています。

配当金の決定にあたっては、連結業績、フリーキャッシュフローの状況を重視し、資本政策を反映する指標の一つとして親会社所有者帰属持分分配率（DOE）2.5%以上を目安とした長期安定的かつ継続的な還元拡充を実現します。なお、自己株式取得については、市場環境を踏まえ、機動的に行う方針としています。

この基本方針のもと、2024年11月時点では、期末配当については1株当たり30円の予想を維持し、今後の状況を注視し精査することとしていましたが、長期的なトータルシェアホルダーリターンの最大化の観点で検討を重ねた結果、確定した2024年12月期連結実績および今後の業績、キャッシュ・フロー等を踏まえ、誠に遺憾ながら1株当たり10円といたします。その結果、中間配当30円と合わせて年間では1株当たり40円の配当を実施する予定で、2024年12月期のDOEは2.6%となります。

次期については、中間・期末とも1株当たり20円とし、年間40円の配当を実施する予定です。この結果、次期のDOEは2.6%となる見込みです。一刻も早い構造改革の完遂、収益性の向上を実現し、株主のみなさまに対する利益還元を図ってまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グループ内の会計基準統一によるグローバル経営のさらなる推進、ならびに資本市場における国際的な財務情報の比較可能性の向上などを目的とし、国際財務報告基準（IFRS）を2022年12月期より任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	104,685	98,479
営業債権及びその他の債権	149,688	154,305
棚卸資産	149,646	160,507
その他の金融資産	21,956	28,382
その他の流動資産	44,038	36,125
流動資産合計	470,014	477,800
非流動資産		
有形固定資産	301,838	294,411
のれん	62,143	108,013
無形資産	137,663	179,390
使用権資産	100,548	104,876
持分法で会計処理されている投資	18,449	2,908
その他の金融資産	95,321	89,556
退職給付に係る資産	-	10,261
繰延税金資産	61,187	54,782
その他の非流動資産	8,331	9,848
非流動資産合計	785,483	854,048
資産合計	1,255,497	1,331,848

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	178,526	152,199
社債及び借入金	50,000	107,000
リース負債	21,916	21,223
その他の金融負債	5,385	6,391
未払法人所得税等	3,553	3,413
引当金	5,847	4,527
その他の流動負債	103,116	103,807
流動負債合計	368,345	398,562
非流動負債		
社債及び借入金	110,559	131,620
リース負債	98,506	103,317
その他の金融負債	6,482	20,630
退職給付に係る負債	15,055	5,037
引当金	1,227	1,852
繰延税金負債	2,870	3,640
その他の非流動負債	12,056	12,544
非流動負債合計	246,758	278,642
負債合計	615,104	677,205
資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	74,000	74,138
自己株式	△1,591	△2,325
利益剰余金	380,208	356,877
その他の資本の構成要素	101,624	139,277
親会社の所有者に帰属する持分合計	618,748	632,474
非支配持分	21,644	22,169
資本合計	640,392	654,643
負債及び資本合計	1,255,497	1,331,848

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
売上高	973,038	990,586
売上原価	259,674	237,394
売上総利益	713,364	753,191
販売費及び一般管理費	696,625	751,444
その他の営業収益	21,023	8,561
その他の営業費用	9,629	2,733
営業利益	28,133	7,575
金融収益	6,734	8,292
金融費用	7,574	19,186
持分法による投資利益	3,744	2,052
税引前当期利益又は損失(△)	31,037	△1,265
法人所得税費用	6,860	8,028
当期利益又は損失(△)	24,177	△9,294
当期利益又は損失(△)の帰属		
親会社の所有者	21,749	△10,813
非支配持分	2,427	1,518
当期利益又は損失(△)	24,177	△9,294
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益又は損失(△) (円)	54.43	△27.06
希薄化後1株当たり当期利益又は損失 (△)(円)	54.40	△27.06

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
当期利益又は損失 (△)	24,177	△9,294
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△823	△273
確定給付制度の再測定	6,568	11,816
持分法によるその他の包括利益	68	7
純損益に振り替えられることのない項 目合計	5,813	11,550
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
在外営業活動体の換算差額	30,007	39,722
キャッシュ・フロー・ヘッジ	43	-
持分法によるその他の包括利益	△553	△835
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	29,497	38,886
税引後その他の包括利益	35,311	50,437
当期包括利益	59,488	41,142
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	55,801	38,375
非支配持分	3,687	2,767
当期包括利益	59,488	41,142

(3)連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年1月1日時点の残高	64,506	73,560	△2,089	394,877	73,447	-
当期利益又は損失(△)				21,749		
その他の包括利益					28,176	△706
当期包括利益合計	-	-	-	21,749	28,176	△706
自己株式の取得			△8			
自己株式の処分		17	506			
配当金				△41,954		
支配継続子会社に対する持分変動		△0				
連結範囲の変更						
株式に基づく報酬取引		422		48		
利益剰余金への振替				5,831		706
その他		0		△343		
所有者との取引額合計	-	440	498	△36,419	-	706
2023年12月31日時点の残高	64,506	74,000	△1,591	380,208	101,624	-

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年1月1日時点の残高	△43	-	73,404	604,259	21,494	625,754
当期利益又は損失(△)			-	21,749	2,427	24,177
その他の包括利益	43	6,537	34,051	34,051	1,259	35,311
当期包括利益合計	43	6,537	34,051	55,801	3,687	59,488
自己株式の取得			-	△8		△8
自己株式の処分			-	524		524
配当金			-	△41,954	△1,451	△43,406
支配継続子会社に対する持分変動			-	△0	0	-
連結範囲の変更			-	-	△4	△4
株式に基づく報酬取引			-	470		470
利益剰余金への振替		△6,537	△5,831	-		-
その他			-	△343	△2,081	△2,424
所有者との取引額合計	-	△6,537	△5,831	△41,312	△3,537	△44,849
2023年12月31日時点の残高	-	-	101,624	618,748	21,644	640,392

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2024年1月1日時点の残高	64,506	74,000	△1,591	380,208	101,624	-
当期利益又は損失(△)				△10,813		
その他の包括利益					37,652	△245
当期包括利益合計	-	-	-	△10,813	37,652	△245
自己株式の取得			△1,047			
自己株式の処分		△17	313	△15		
配当金				△23,981		
支配継続子会社に対する持分変動		△0				
株式に基づく報酬取引		155		380		
利益剰余金への振替				11,535		245
その他				△437		
所有者との取引額合計	-	138	△734	△12,517	-	245
2024年12月31日時点の残高	64,506	74,138	△2,325	356,877	139,277	-

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2024年1月1日時点の残高	-	-	101,624	618,748	21,644	640,392
当期利益又は損失(△)			-	△10,813	1,518	△9,294
その他の包括利益	-	11,781	49,188	49,188	1,248	50,437
当期包括利益合計	-	11,781	49,188	38,375	2,767	41,142
自己株式の取得			-	△1,047		△1,047
自己株式の処分			-	280		280
配当金			-	△23,981	△1,917	△25,898
支配継続子会社に対する持分変動			-	△0	0	-
株式に基づく報酬取引			-	536		536
利益剰余金への振替		△11,781	△11,535	-		-
その他			-	△437	△325	△762
所有者との取引額合計	-	△11,781	△11,535	△24,650	△2,242	△26,892
2024年12月31日時点の残高	-	-	139,277	632,474	22,169	654,643

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△は損失)	31,037	△1,265
減価償却費及び償却費	75,492	75,666
減損損失及び減損損失戻入 (△は益)	8,485	△1,008
固定資産処分損益 (△は益)	△11,357	1,186
事業譲渡損	6,945	-
長期貸付金の損失評価引当金繰入額	-	12,784
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△546	△3,070
受取利息及び受取配当金	△6,088	△7,306
支払利息	3,038	4,053
持分法による投資利益	△3,744	△2,052
営業債権の増減額 (△は増加)	35,142	△10,464
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,223	1,195
営業債務の増減額 (△は減少)	△23,690	△30,138
その他	△24,154	8,214
小計	88,337	47,792
利息及び配当金の受取額	2,350	6,603
利息の支払額	△2,761	△2,781
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	1,099	△3,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,026	48,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,137	△32,784
定期預金の払戻による収入	10,692	29,358
有形固定資産の取得による支出	△26,703	△24,859
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	14,804	1,456
無形資産の取得による支出	△28,972	△25,849
子会社の取得による支出	-	△48,902
事業譲渡による収入	68	1,531
事業譲渡による支出	△1,700	-
関連会社株式の売却による収入	8,500	12,755
その他	1,912	3,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,536	△83,738

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及び商業・ペーパーの増減額 (△は減少)	19,918	42,000
長期借入れによる収入	554	51,000
長期借入金の返済による支出	△15,915	△30,000
社債の発行による収入	-	15,000
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△8	△1,047
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△41,908	△23,979
非支配持分への配当金の支払額	△1,410	△1,960
リース負債の返済による支出	△26,432	△26,376
その他	△440	△1,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,642	23,357
現金及び現金同等物の減少額	△22,152	△11,976
現金及び現金同等物の期首残高	119,036	104,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,280	5,770
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の 増減額	521	-
現金及び現金同等物の期末残高	104,685	98,479

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社グループは、当連結会計年度より、一部のソフトウェアの耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しています。

この変更により、営業利益は当連結会計年度で2,368百万円増加し、税引前当期損失は当連結会計年度で2,368百万円減少しました。

なお、セグメントに与える影響については、(セグメント情報等)に記載しています。

(セグメント情報等)

(1) セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に化粧品を製造・販売しており、お客さまの購買接点タイプ別に区分したブランドカテゴリと、6つの地域(日本、中国、アジアパシフィック、米州、欧州、トラベルリテール)を掛け合わせたマトリクス型の体制のもと、事業活動を展開しています。その上で、各地域の責任者が、地域ごとに幅広い権限と、売上・利益への責任を持ち、機動的な意思決定を行っていることから、当社のセグメントは地域を主として、「日本事業」「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧州事業」および「トラベルリテール事業」の6つを報告セグメントとしています。

「日本事業」は、国内におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、プレミアム等)およびヘルスケア事業(一般用医薬品の販売)を包括しています。

「中国事業」は、中国におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス等)を包括しています。

「アジアパシフィック事業」は、日本、中国を除くアジア・オセアニア地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス等)を包括しています。

「米州事業」は、アメリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス等)を包括しています。

「欧州事業」は、ヨーロッパ、中東およびアフリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス等)を包括しています。

「トラベルリテール事業」は、全世界の免税店エリアにおけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス等)を包括しています。

「その他」は、本社機能部門、㈱イプサ、生産事業、飲食業およびヘルスケア事業(美容食品の販売)等を包括しています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「日本事業」に計上していた一部業績を「その他」に計上しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益(または損失)から構造改革に伴う費用・減損損失・買収関連費用等、非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出したコア営業利益で表示しています。

なお、セグメント間の取引価格および振替価格は市場実勢を勘案して決定しています。

(3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

	報告セグメント					
	日本事業	中国事業	アジア パシフィック 事業	米州事業	欧州事業 (注)1	トラベル リテール 事業
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
外部顧客への売上高	259,900	247,921	67,283	110,294	116,949	132,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	906	3,750	4,286	5,558	6,778	243
合計	260,806	251,671	71,569	115,853	123,727	132,768
セグメント利益 (△は損失) (コア営業利益)	1,333	6,967	5,069	11,200	3,345	17,111
	その他 (注)2,4	合計	調整額 (注)3	連結		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高						
外部顧客への売上高	38,163	973,038	—	973,038		
セグメント間の内部 売上高又は振替高	214,153	235,676	△235,676	—		
合計	252,316	1,208,715	△235,676	973,038		
セグメント利益 (△は損失) (コア営業利益)	△22,824	22,205	17,636	39,842		

(注) 1 「欧州事業」は、中東およびアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、㈱イプサ、生産事業および飲食業等を含んでいます。

3 セグメント利益(△は損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去の金額です。

4 「その他」に計上しているパーソナルケア製品生産事業に係る売上高は、資生堂久喜工場の譲渡に伴い、2023年4月1日以降、一部を除き発生していません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

	報告セグメント					
	日本事業	中国事業	アジア パシフィック 事業	米州事業	欧州事業 (注)1	トラベル リテール 事業
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
外部顧客への売上高	283,776	249,952	71,650	118,547	132,665	107,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	898	4,155	3,848	5,818	8,773	440
合計	284,675	254,107	75,499	124,365	141,439	108,274
セグメント利益 (△は損失) (コア営業利益) (注)4	28,072	12,271	6,006	242	3,677	5,006
	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高						
外部顧客への売上高	26,158	990,586	—	990,586		
セグメント間の内部 売上高又は振替高	217,087	241,022	△241,022	—		
合計	243,246	1,231,608	△241,022	990,586		
セグメント利益 (△は損失) (コア営業利益) (注)4	△24,912	30,364	5,995	36,359		

(注) 1 「欧州事業」は、中東およびアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、㈱イブサ、生産事業、飲食業およびヘルスケア事業(美容食品の販売)等を含んでいます。

3 セグメント利益(△は損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去の金額です。

4 (会計上の見積りの変更)に記載のとおり、当社グループは、当連結会計年度より、一部のソフトウェアの耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しています。

この変更により、当連結会計年度のセグメント利益が「日本事業」で115百万円、「中国事業」で77百万円、「アジアパシフィック事業」で215百万円、「米州事業」で228百万円、「トラベルリテール事業」で221百万円、「その他」で1,509百万円、それぞれ増加しました。

セグメント利益から、営業利益への調整は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
セグメント利益	39,842	36,359
事業譲渡益	822	—
事業譲渡損	△7,767	—
構造改革費用	△7,317	△26,560
新型コロナウイルス感染症に係る補助金収入	32	—
減損損失	△8,342	△136
減損損失戻入	—	1,145
固定資産売却益	13,253	725
買収関連費用	△428	△325
社内制度変更に伴う一時費用	—	△1,999
その他	△1,960	△1,632
営業利益	28,133	7,575

前連結会計年度における事業譲渡益は、アジアでプロフェッショナル事業を展開する当社子会社3社(台湾資生堂股份有限公司、法徠麗國際股份有限公司および資生堂マレーシアSdn. Bhd.)が当該事業の資産をHenkel AG & Co. KGaAグループ会社に譲渡したことによる対象資産の譲渡益です。連結損益計算書上、当該譲渡益は「その他の営業収益」に含まれています。

前連結会計年度における事業譲渡損は、パーソナルケア製品の生産事業を営む資生堂久喜工場および資生堂ベトナムInc.を㈱ファイントゥデイホールディングスへ譲渡したことによる譲渡損です。連結損益計算書上、当該譲渡損は「その他の営業費用」に含まれています。

前連結会計年度における構造改革費用は、主に資生堂久喜工場および資生堂ベトナム工場におけるパーソナルケア製品の生産事業譲渡の契約締結に付随する費用です。連結損益計算書上、当該費用は「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「その他の営業費用」に含まれています。

当連結会計年度における構造改革費用は、主に資生堂ジャパン㈱のビジネストランスフォーメーションの一環としての早期退職支援プランに伴う費用および関連する退職給付債務の清算益です。連結損益計算書上、当該費用は「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「その他の営業収益」および「その他の営業費用」に含まれています。

前連結会計年度における減損損失は、資生堂久喜工場および資生堂ベトナム工場におけるパーソナルケア製品の生産事業譲渡の契約締結に伴う資産グループの減損損失、資生堂アメリカズCorp.が賃借しているオフィスのサブリースによる収益性低下に伴う減損損失、および資生堂大阪工場の生産を資生堂大阪茨木工場に統合することに伴う資産グループの減損損失です。連結損益計算書上、当該費用は「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれています。

当連結会計年度における減損損失戻入は、前連結会計年度に減損損失を認識した資生堂大阪工場の製造設備のうち、収益性が回復した設備から生じた減損損失戻入です。連結損益計算書上、当該収益は「その他の営業収益」に含まれています。

前連結会計年度における固定資産売却益は、当社および当社子会社所有の不動産売却に伴い発生した収益です。連結損益計算書上、当該収益は「その他の営業収益」に含まれています。

当連結会計年度における固定資産売却益は主に当社子会社所有の不動産売却に伴い発生した収益です。連結損益計算書上、当該収益は「その他の営業収益」に含まれています。

当連結会計年度における買収関連費用は、DDG Skincare Holdings LLCの買収に伴う直接的な費用です。なお、従来構造改革費用に含めていましたが、当連結会計年度より区分掲記しています。連結損益計算書上、当該費用は「販売費及び一般管理費」に含まれています。

当連結会計年度における社内制度変更に伴う一時費用は、連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含まれています。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△) (百万円)	21,749	△10,813
親会社の普通株主に帰属しない当期利益又は損失(△) (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益又は損失(△)(百万円)	21,749	△10,813
加重平均普通株式数(千株)	399,615	399,570
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	54.43	△27.06

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益又は損失(△)(百万円)	21,749	△10,813
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益又は損失(△)(百万円)	21,749	△10,813
加重平均普通株式数(千株)	399,615	399,570
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	235	—
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	399,851	399,570
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	54.40	△27.06

当連結会計年度において、希薄化性潜在的普通株式が195千株ありますが、逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期損失の計算から除外しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。